

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓2月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

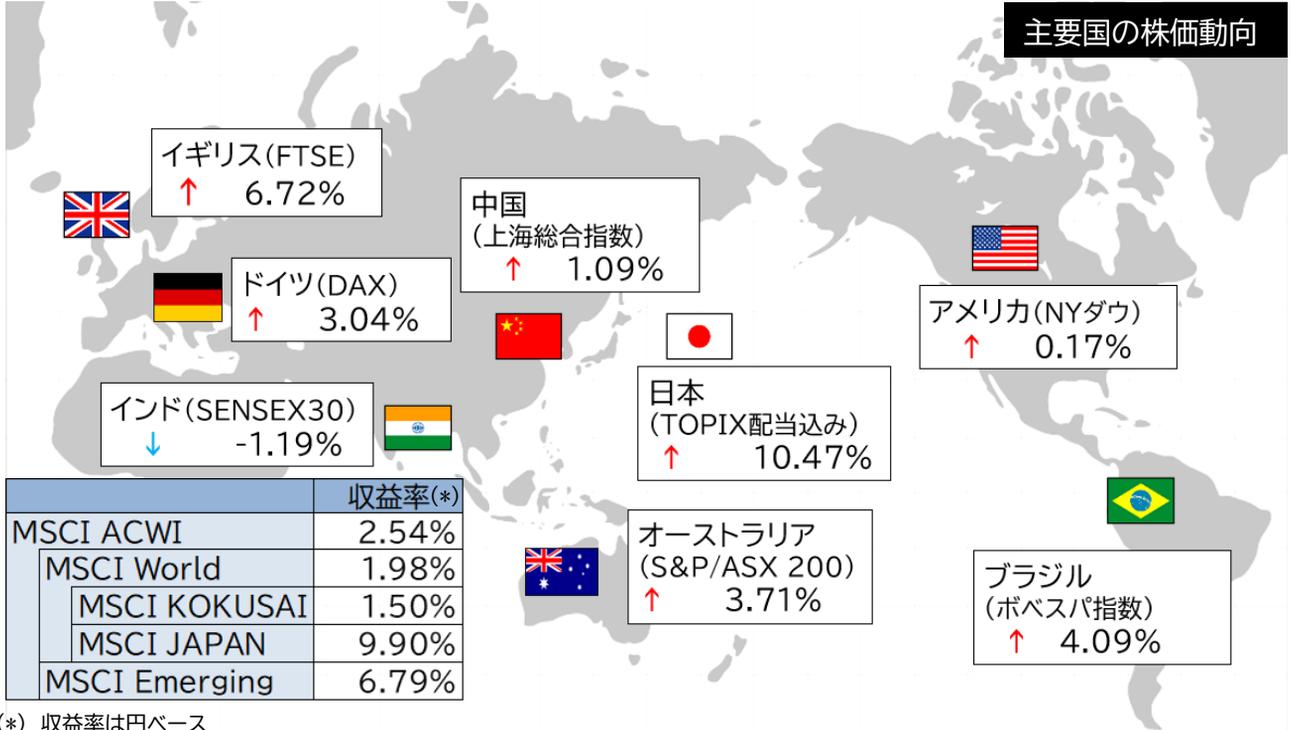
- ✓市場環境の推移

● 経済振り返り

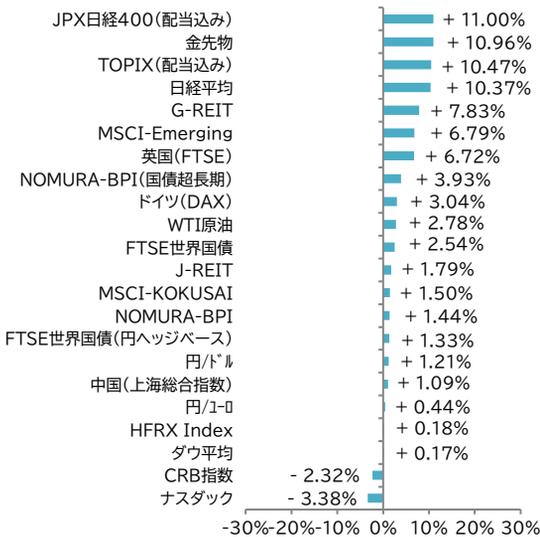
- ✓ 2月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

2月の市場動向まとめ

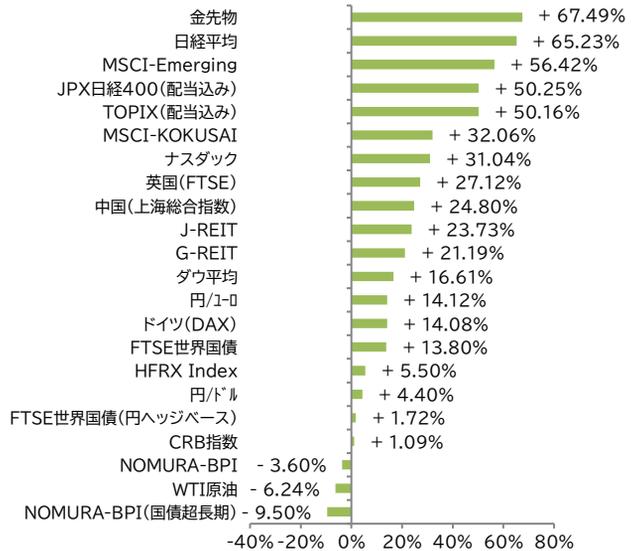
2月は、AIが既存ビジネスを崩壊させるとの懸念からソフトウェア関連銘柄を中心に一時急落する局面があったものの、AI懸念の後退や企業業績期待の高まりから主要国の株式市場は概ね上昇しました。なお、国内株式市場は、衆議院選挙における自民党大勝を受けた政策期待や円安進行を背景に大幅上昇となりました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ヘッジ)

(出所) Bloomberg

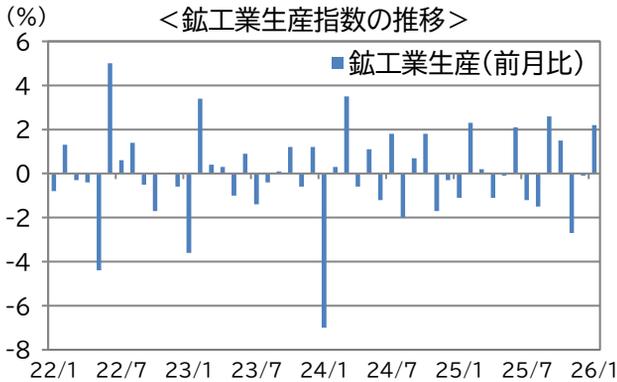
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
2月3日	1月 マネーバンス(前年比)	-9.5%	-9.8%
2月6日	12月 景気先行CI指数	110.2	109.9
2月6日	12月 景気一致指数	114.5	114.9
2月9日	1月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	47.6	47.7
2月9日	1月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	50.1	49.5
2月10日	1月 マネーストックM2(前年比)	1.6%	1.7%
2月10日	1月 マネーストックM3(前年比)	1.0%	1.1%
2月10日	1月 工作機械受注(前年比)	25.3%	10.9%
2月16日	10-12月期 GDP(年率/季調済/前期比)	0.2%	-2.6%
2月16日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	0.1%	-0.7%
2月16日	10-12月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.6%	0.0%
2月16日	10-12月期 GDPデフレーター(前年比)	3.4%	3.5%
2月16日	12月 設備稼働率(前月比)	1.3%	-5.3%
2月16日	12月 鋳工業生産(前月比)	-0.1%	-0.1%
2月16日	12月 鋳工業生産(前年比)	2.6%	2.6%
2月17日	12月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.5%	-0.4%
2月18日	1月 輸入(前年比)	-2.5%	5.2%
2月18日	1月 輸出(前年比)	16.8%	5.1%
2月19日	12月 IA機械受注(前月比)	19.1%	-11.0%
2月19日	12月 IA機械受注(前年比)	16.8%	-6.4%
2月20日	1月 全国CPI(前年比)	1.5%	2.1%
2月20日	1月 全国CPI(除生鮮/前年比)	2.0%	2.4%
2月20日	1月 全国CPI(除生鮮I/I/前年比)	2.6%	2.9%
2月26日	12月 景気先行CI指数	111.0	110.2
2月26日	12月 景気一致指数	114.3	114.5
2月26日	1月 工作機械受注(前年比)	25.3%	25.3%
2月27日	1月 小売売上高(前月比)	4.1%	-2.0%
2月27日	1月 小売売上高(前年比)	1.8%	-0.9%
2月27日	1月 鋳工業生産(前月比)	2.2%	-0.1%
2月27日	1月 鋳工業生産(前年比)	2.3%	2.6%
2月27日	1月 住宅着工件数(前年比)	-0.4%	-1.3%

(出所)Bloomberg

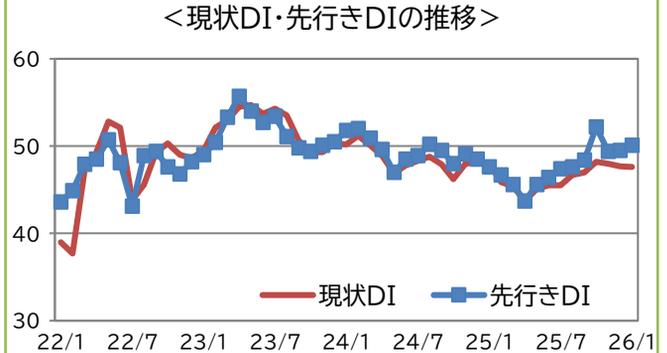
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(1月):
前月比2.2%



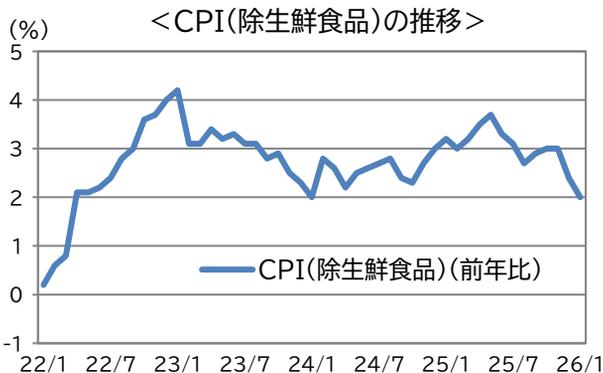
1月の鉱工業生産指数は、前月比2.2%上昇しました。なお、基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では国内外向けの普通乗用車の生産が伸びた自動車工業や、指導者向け製品の生産が好調だったプラスチック製品工業がけん引しました。

景気ウォッチャー調査(1月):
現状判断DI:47.6 先行き判断DI:50.1



1月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-0.1ポイントの47.6となり、先行き判断DIは前月比+0.6ポイントの50.1となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、天候要因の影響がみられるが、持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続く」とみられる。」に据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、1月):
前年比2.0%



1月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+2.0%と上昇したものの、ガソリン旧暫定税率廃止によりガソリン価格が低下し、上昇幅は前月の+2.4%から鈍化しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、12月):
前月比19.1%



12月の機械受注は前月比+19.1%と2か月振りのプラスとなりました。内訳では、製造業は同+25.1%、非製造業は同+8.2%となりました。製造業は石油プラント等で使用される化学機械や、原子力関連設備が増加しました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と据え置きました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
2月3日	1月 ISM製造業景況指数	52.6	47.9
2月5日	1月 ISM非製造業景況指数	53.8	53.8
2月7日	2月 ミシガン大学消費者マインド	57.3	56.4
2月10日	12月 小売売上高速報(前月比)	0.0%	0.6%
2月10日	12月 小売売上高(除自動車/前月比)	0.0%	0.4%
2月11日	1月 非農業部門雇用者数変化	13.0万人	4.8万人
2月11日	1月 失業率	4.3%	4.4%
2月11日	1月 平均時給(前月比)	0.4%	0.1%
2月11日	1月 民間部門雇用者数変化	17.2万人	6.4万人
2月11日	1月 製造業雇用者数変化	0.5万人	-0.8万人
2月13日	1月 中古住宅販売件数(前月比)	-8.4%	4.4%
2月13日	1月 CPI(前月比)	0.2%	0.3%
2月13日	1月 CPI(前年比)	2.4%	2.7%
2月13日	1月 Core CPI YoY	2.5%	2.6%
2月18日	12月 耐久財受注(前月比)	-1.4%	5.4%
2月18日	11月 住宅着工件数(前月比)	3.9%	-4.2%
2月18日	12月 住宅着工件数(前月比)	6.2%	3.9%
2月18日	1月 設備稼働率	76.2%	75.7%
2月19日	12月 卸売在庫(前月比)	0.2%	0.2%
2月20日	10-12月期 GDP(年率/前期比)	1.4%	4.4%
2月21日	11月 新築住宅販売件数(前月比)	15.5%	-8.8%
2月21日	2月 ミシガン大学消費者マインド	56.6	57.3
2月21日	12月 新築住宅販売件数(前月比)	-1.7%	15.5%
2月24日	12月 耐久財受注(前月比)	-1.4%	-1.4%
2月25日	12月 卸売在庫(前月比)	0.2%	0.2%
2月27日	1月 PPI 最終需要(前月比)	0.5%	0.4%
2月27日	1月 PPI(除食品・I補正、前月比)	0.8%	0.6%
2月27日	1月 PPI除食品・I補正--貿易(前月比)	0.3%	0.3%
2月27日	1月 PPI 最終需要(前年比)	2.9%	3.0%

<ユーロ圏>

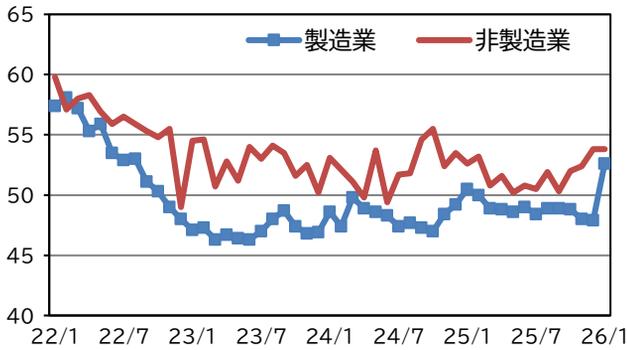
	経済指標	実績	前回
2月4日	12月 PPI(前月比)	-0.3%	0.7%
2月4日	12月 PPI 前年比	-2.1%	-1.4%
2月5日	12月 小売売上高(前月比)	-0.5%	0.1%
2月16日	12月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-1.4%	0.3%
2月17日	2月 ZEW景気期待指数	39.4	40.8
2月25日	1月 CPI(前年比)	1.7%	1.7%
2月25日	1月 CPI(前月比)	-0.6%	-0.5%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(1月):
製造業52.6 非製造業53.8

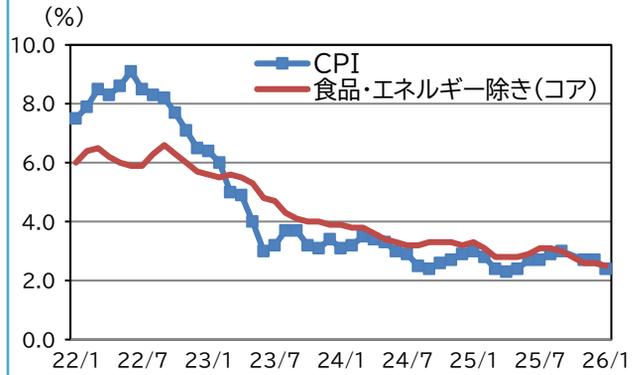
<ISM景況指数の推移>



1月のISM製造業景況指数は52.6となり、前月から4.7ポイント上昇しました。一方、非製造業景況指数は53.8となり、前月から横ばいとなりました。製造業は、新規受注の急増によって、好不況の分かれ目とされる50を12か月ぶりに上回りました。

CPI(米消費者物価指数)(1月):
前年比+2.4%

<CPIの推移(前月比)>

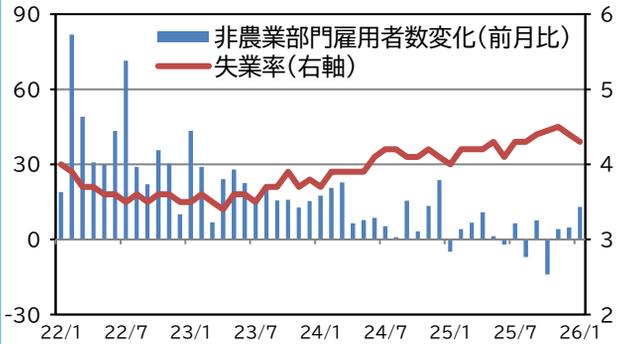


1月のCPI(消費者物価指数)は前年比+2.4%となり、市場予想を下回りました。また、変動の大きいエネルギーと食料品を除いたコア指数は前年比+2.5%となり、市場予想通りの結果となりました。

米雇用統計(1月):

非農業部門雇用者数 前月比+13.0万人

(万人)<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移> (%)

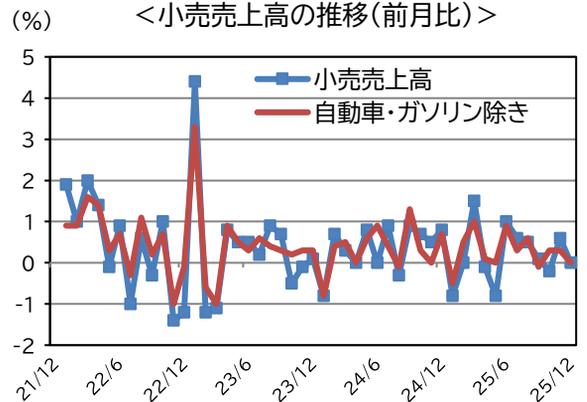


1月の雇用者数は前月比+13.0万人と市場予想を大きく上回りました。失業率は4.3%と市場予想を下回り、前月比0.1ポイント低下しました。平均時給は前月比+0.4%と市場予想を上回りました。雇用者数・失業率・平均賃金は堅調に推移し、労働市場に安定化の兆しが見られました。

小売売上高(12月):

前月比+0.0%

<小売売上高の推移(前月比)>

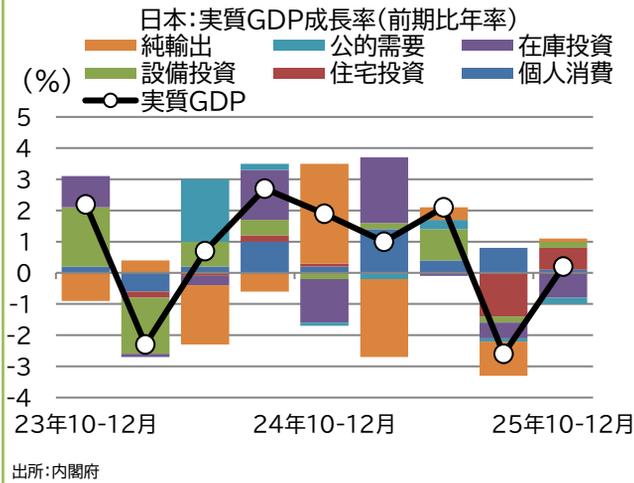


12月の小売売上高は前月比+0.0%と市場予想(同+0.4%)を下回りました。建材・園芸用品(同+1.2%)やスポーツ・娯楽品・書籍(同+0.4%)は増加したものの、自動車・同部品が(同-0.2%)となったほか、家具(同-0.9%)や家電(同-0.4%)が落ち込み、横ばいとなりました。

(出所)Bloomberg

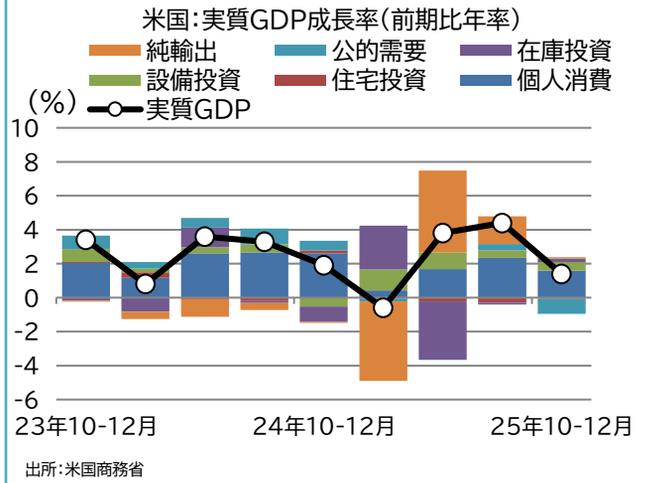
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



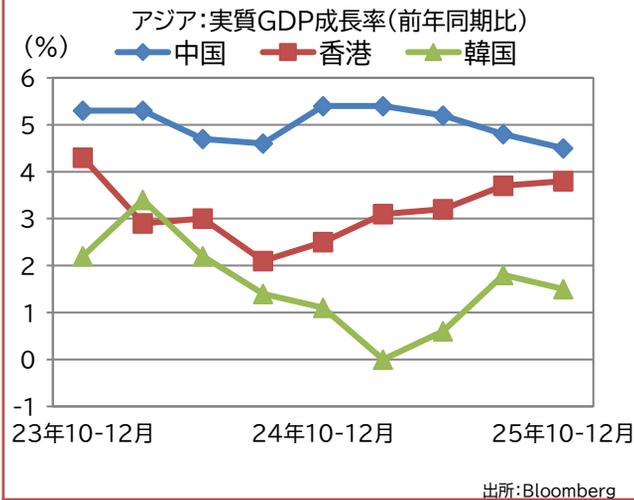
日本の10-12月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率で+0.2%となり、市場予想(同+1.6%)を大幅に下回りました。項目別では、実質輸出(同-0.3%)や民間在庫投資(同-0.2%)が弱い結果となったことが、予想外の下振れ要因となりました。

米国



米国の10-12月期GDP成長率(速報値)は前期比年率+1.4%と、市場予想(同+2.8%)を大きく下回りました。項目別では、個人消費が同+2.4%と前期(同+3.5%)から減速したものの、全体をけん引しました。一方で、政府閉鎖の影響で減少した政府支出(同-5.1%)が全体を押し下げました。

アジア



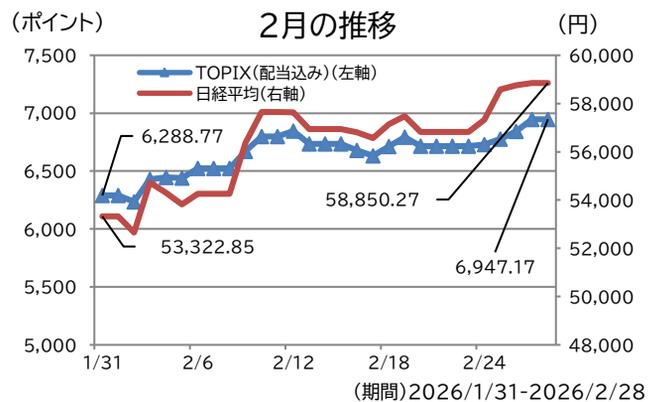
中国の10-12月GDP成長率(速報値)は+4.5%となり、不動産投資の減少から前期より減速しました。香港の10-12月GDP成長率(確定値)は+3.8%となり、前期(同+3.7%)から伸びを拡大しました。韓国の10-12月GDP成長率(速報値)は+1.5%となり、建設投資の減少から前期より減速しました。

Note

● 市場振り返り

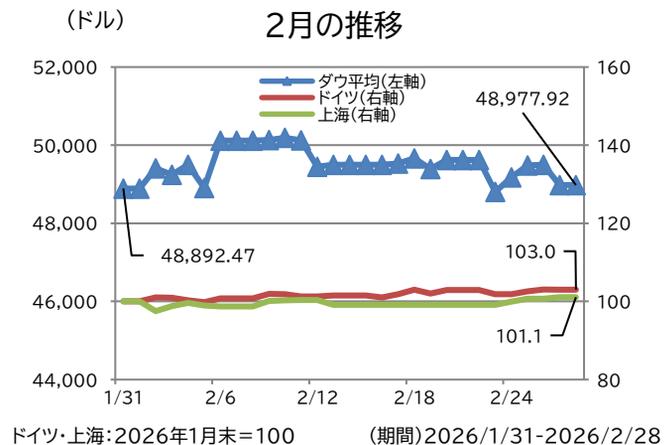
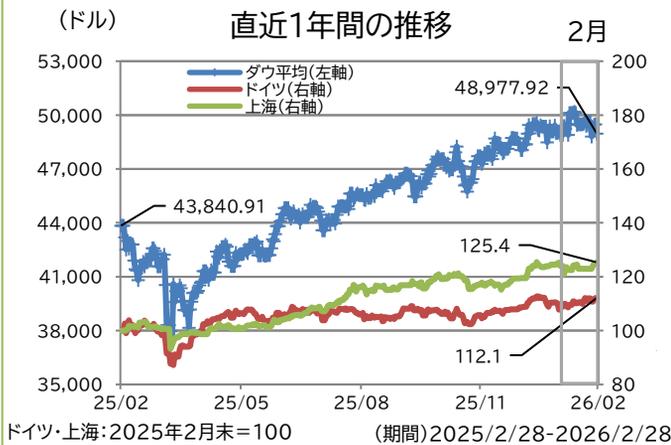
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【2月の振返り】国内株式市場は上昇しました。月前半は、衆議院選挙での自民党大勝を受けて、高市首相が掲げる積極財政による景気拡大や成長戦略の具体化に向けた動きが加速するとの見方が広がり、大幅に上昇しました。月後半は、高市内閣が安定した政治基盤のもとで経済政策を進められるとの見方から海外投資家の買いが活発化したほか、日銀の審議委員について金融緩和や財政拡大に前向きな「リフレ派」とみられる2名を起用する人事案を政府が国会に提出したとの報道を受けて円安が進行したことで、月末にかけて更に上昇しました。

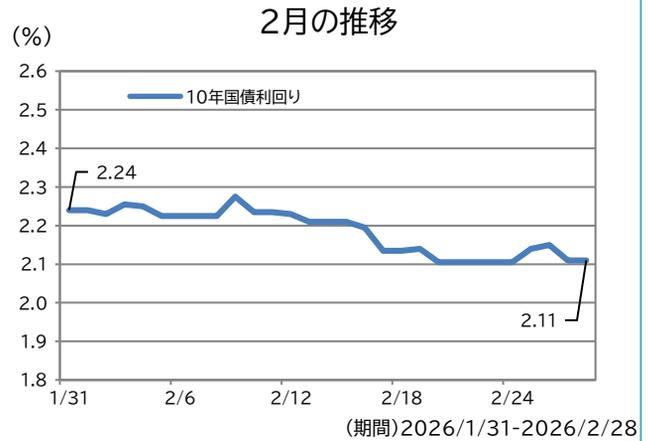
外国株式



【2月の振返り】米国株式市場は、NYダウ平均は上昇しました。月前半は、軟調な米経済指標や雇用関連指標の公表を受けた景気悪化懸念に加え、AIが既存企業の事業モデルを揺るがすとの懸念から、ソフトウェア関連株を中心に売りが優勢となりました。月後半は、AIに対する過度な懸念が後退しソフトウェア関連株が買い戻されたものの、核問題をめぐるイラン情勢の緊迫化が相場の重石となりました。その結果、月間では、NYダウ平均が上昇した一方、ナスダックやS&P500は下落となりました。

欧州株式市場は上昇しました。月前半は、企業の好決算への期待等から投資家のリスク選好姿勢が強まり上昇しました。月後半は、イラン情勢の緊迫化を受けて航空宇宙・防衛株関連が上昇したほか、ユーロ圏の購買担当者景気指数(PMI)が前月から改善したことを受けて買いが優勢となり、前月末対比で上昇しました。

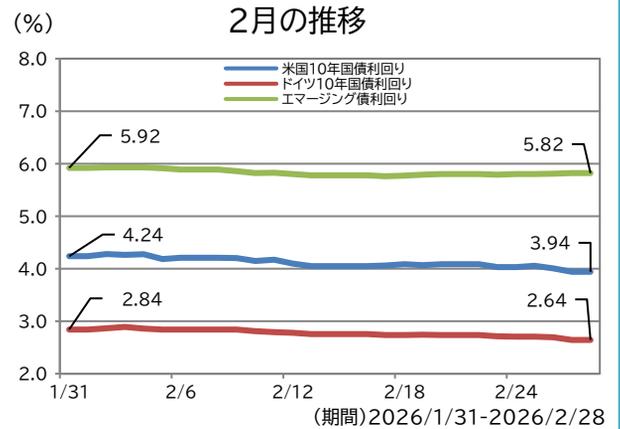
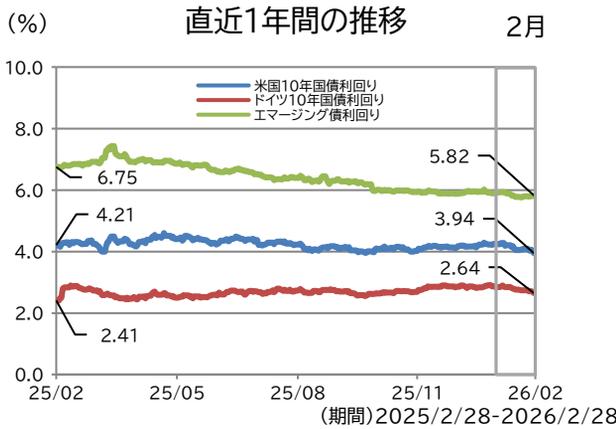
国内債券



【2月の振り返り】国内債券市場では、10年国債利回りは2.11%と小幅に低下しました。月前半は、衆議院選挙の投開票を前に不確実性を織り込む動きから一時上昇したものの、自民党が大勝した後、高市政権が現実的な財政運営を行うとの見方が徐々に広がったことで、過度な懸念が和らぎ低下しました。月後半には、高市首相が追加利上げに慎重であるとの報道や、政府が日銀の次期審議委員について金融緩和や財政拡大に前向きな「リフレ派」とみられる2名を起用する人事案を国会に提出したことを受けて、日銀の早期利上げ観測が後退し、金利低下の流れが続きました。

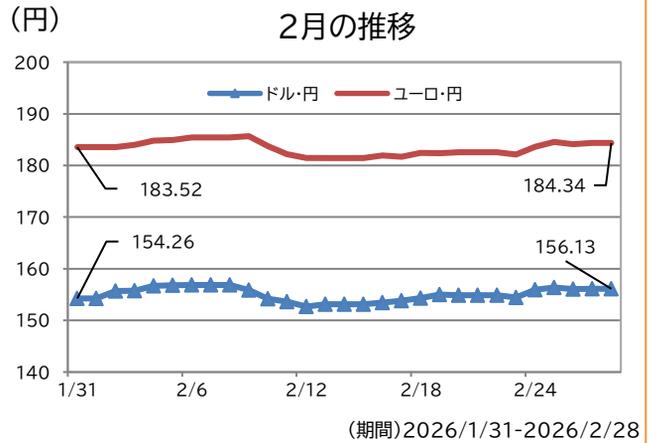
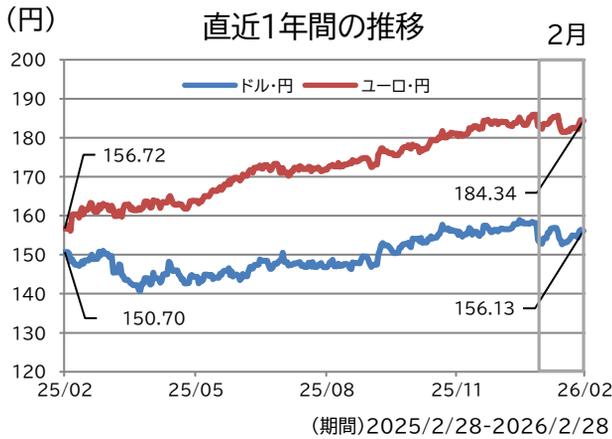
外国債券

(データ)エマージング債: Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【2月の振り返り】米国10年国債利回りは、3.94%と低下しました。月前半は、次期FRB議長にケビン・ウォッシュ氏が指名されたことで中央銀行の独立性をめぐる過度な懸念が後退し、金利低下しました。月後半は、最高裁の関税違憲判決を受けたインフレ懸念の後退やイラン情勢の緊迫化に伴う投資家の安全資産選好から米国債の買いが強まり、前月末対比で低下しました。ドイツ10年国債利回りは、2.64%と低下しました。米国債利回りが低下基調で推移したことや軟調な経済指標を受けて、前月末対比で低下しました。

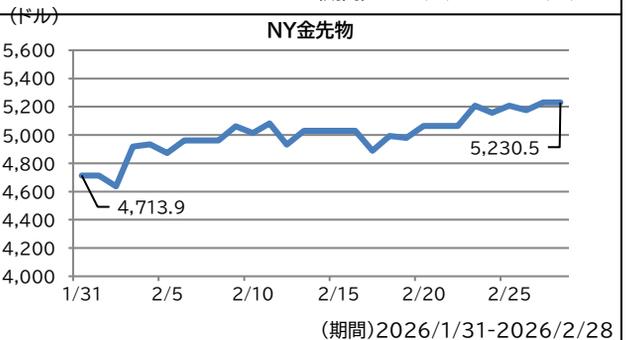
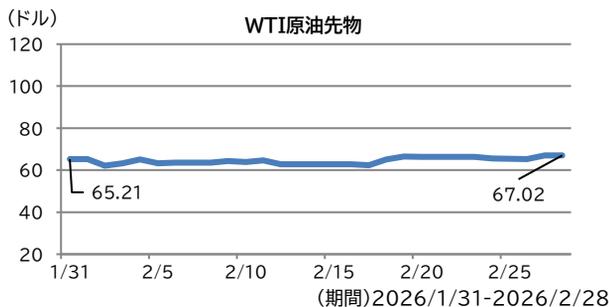
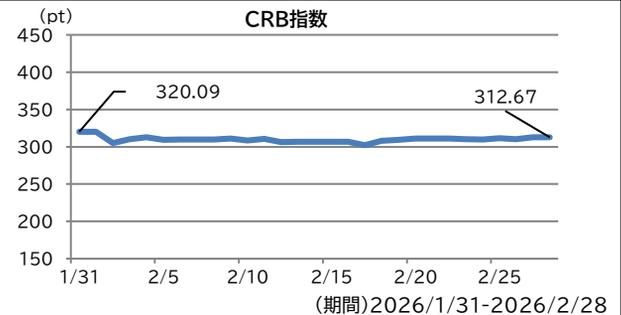
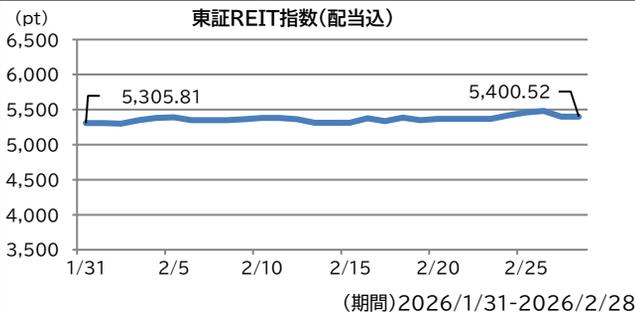
為替



【2月の振り返り】米ドル/円相場は、円安・ドル高が進行しました。月前半は、衆議院選挙の投開票を前に財政拡大への懸念から円が売られたものの、自民党が大勝した後は、高市政権が現実的な財政運営を行うとの見方が徐々に広がったことで円が買い戻されたほか、軟調な米経済指標を受けてFRBの早期利下げ観測が高まったことで、一時152円台まで円高・ドル安が進行しました。月後半は、高市首相が追加利上げに慎重との報道や日銀審議委員の「リフレ派」起用の人事案を受けて日銀の早期利上げ観測が後退したほか、堅調な米経済指標を受けてFRBの利下げ観測が後退したことで円安・ドル高が進行しました。

ユーロ/円相場は、円安・ユーロ高が進行しました。月前半は、衆議院選挙の投開票を前に一時円安が進行したものの、自民党の大勝後は円の買い戻しが優勢となり一時181円台まで円高・ユーロ安が進行しました。その後は、日銀の追加利上げ観測の後退や堅調なユーロ圏の経済指標等を受けて円安・ユーロ高が進行しました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2025年7-9月期国内生産(GDP)は、実質で前期比+0.1%、年率換算で+0.2%と2四半期ぶりのプラス成長となりました。個人消費は高インフレの影響から家計の負担が増している中、前期比+0.1%となりました。設備投資は、高水準の企業業績が続くほか、7~9月期のマイナスの伸びの反動などもあり、同+0.2%となりました。輸出は、中国向けの弱さの影響から、同-0.3%となりました。2月に発表となった1月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比-0.1ポイントの47.6となり3か月連続で低下し、先行き判断指数は前月比+0.6ポイントの50.1と、こちらは2か月連続で上昇しました。同指数は記録的な大雪となった日本海側を中心に、サービス業などに悪影響が出たことを反映し下落しました。2026年1-3月期については、設備投資は企業収益が総じて底堅く推移することで増加が見込まれ、個人消費も物価上昇率の鈍化を通じて実質所得が改善することが見込まれることから、実質GDP成長率は前期比年率で小幅なプラスに回復すると見ています。その後は、中国経済の減速が懸念材料となるものの、賃金上昇率が物価上昇率を上回る状態が徐々に定着することで個人消費が日本経済を下支えし、低水準ながらプラス成長が継続すると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は1月22日~1月23日に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.75%程度で推移するよう促すとし、現行の金融政策の維持を賛成多数で決定しました。植田総裁は足元の長期金利の上昇について、「かなり速いスピードで上昇している。先行きの経済・物価情勢や財政政策、金融政策に関するマーケットの見方が影響しているとの声がある。通常と異なる例外的な状況では、市場における安定的な金利形成を促すために機動的にオペなどを実施することもある」と述べました。また、次の利上げに際しての判断材料について、賃上げの物価押し上げ効果の重要性については、「ヒアリングの結果、価格上昇の理由として賃金上昇の価格転嫁を挙げる企業などが非常に増えている。4月は価格改定の頻度が高く、ある程度の関心を持っている。次の利上げを判断するための一つの材料だとみている」とし、引き続き賃上げ動向への関心を示しました。その後、2月下旬の報道において、3月と4月に金融政策決定会合が行われることに触れ、「そこまで得られる情報を丹念に点検した上で意思決定をしていきたい」と述べて、利上げを視野に入れていることを明らかにしました。今後について、日銀は米関税政策の経済への影響や為替を含む金融市場動向および賃金動向などを注視しながら追加利上げのタイミングを探っていくものと考えます。

米国景気

米商務省が発表した2025年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率(以下同)で+1.4%となり、7-9月期の+4.4%成長からプラス幅を縮小しました。個人消費は、サービス消費(+3.4%)の伸びの縮小や、財消費(-0.1%)が下落したことにより、全体では+2.4%と前期から減速しました。設備投資は、機器投資(+3.2%)の伸びが縮小した一方、構築物投資(-2.4%)のマイナス幅が縮小したことなどから、全体では前期から加速し+3.7%となりました。また、住宅投資(-1.5%)はマイナスが継続し、純輸出については輸出がマイナスに転じたことからプラス寄与度は縮小しました。2026年1-3月期は、政府閉鎖の影響などから低成長にとどまった前期からの反動が期待できる一方、トランプ政権の関税政策によるコスト転嫁を背景としたインフレ圧力継続や雇用情勢の悪化の影響から個人消費は伸び悩むと見ています。また設備投資はAI需要を背景にIT関連企業中心に引き続き高水準が見込まれます。実質GDP成長率は前期比年率で2%台に加速すると予想します。

米国金融・財政政策

FRBは、1月27~28日に開催したFOMCで、フェデラルファンド金利の誘導目標を3.50-3.75%と4会合ぶりに据え置くことを決定しました。ミラン理事とウォラー理事が、労働市場のさらなる悪化を防ぐために0.25%の追加利下げが必要であると主張して反対票を投じました。声明文では、雇用の下振れリスクについての記述を削除し失業率には安定化の兆候が見られるとしたほか、足元の経済活動について「堅調なペースの拡大」との表現に変更され、前回の「穏やかなペース」との記述から上方修正されました。パウエル議長は会合後の記者会見で、自身の任期満了後の後任人事について直接の言及は避けただけで、「FRBの独立性は、中長期的な物価安定のためには不可欠である」と改めてくぎを刺す形となりました。2月18日に公表された1月のFOMC議事要旨では、複数の参加者がインフレが目標を上回る水準で推移し続ける場合には利上げが適切と考えていることが示されました。FOMCの多くのメンバーは金利据え置きを支持しながらも、先行きについては意見が割れていることが明らかになりました。次期FRB議長に指名されたウォーシュ元理事は利下げを肯定するスタンスと思われるものの、トランプ政権による関税政策や財政出動がインフレに与える影響に対しては依然として警戒感が漂う中、次回利下げのタイミングについては一段と不透明感が強まったと考えます。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは概ね横ばいの展開を予想します。
高市政権による拡張的な財政政策や日銀による追加利上げ継続姿勢が金利の上昇圧力になる一方、停滞気味の国内景気や減速気味の物価上昇率、米国の利下げ観測などが低下圧力になると見えています。中東情勢の一段の緊迫化によるリスクオフ志向の強まりや国内物価の下振れが生じた場合は一旦低下する可能性がある一方、円安の進行や賃上げ動向次第では追加利上げ観測が強まり一段と上昇する可能性もあると予想します。

国内株式

国内株式は高値圏での一進一退の展開を予想します。
堅調な企業業績予想、高市政権による成長戦略への期待、高水準の自社株買いなどによる好需給が買い材料となる一方、予想PERで見た割高感、日銀利上げ観測、対中関係悪化懸念などが重石になると見えています。中東情勢が一段と緊迫化し原油価格が高騰する場合は、輸入原油の多くを中東に依存する日本の株価の下落幅が他国に比べて大きくなる可能性があると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りはレンジ圏での推移を予想します。
中東情勢の緊迫化や利下げ観測が低下圧力になる一方、行き過ぎた利下げやトランプ政権による中間選挙を見据えた追加的な政策が将来のインフレにつながるとの連想が上昇圧力になると見えています。連邦最高裁による違憲判決を受け財政赤字が増加するとの連想が金利上昇リスクとなる一方、次期FRB議長に指名されたウォーシュ氏が公聴会などでハト派コメントを発信した場合などは金利低下となる可能性があると考えます。

米国株式

米国株式は概ね横ばいで推移すると予想します。
引続き過剰なAI関連投資やAIによる雇用悪化への不安心理などが重石となるものの、堅調な企業業績見通し、FRBの利下げ期待や好調な米景気などが支えとなり、底堅く推移する展開を予想します。中東情勢の緊迫化はリスクオフ材料ではあるものの、米国は世界最大の原油生産国であり、またエネルギーや防衛に関連する企業も多数存在することから、株価の調整幅は限定的となる可能性もあると見えています。

為替

ドル円相場は方向感に乏しい展開を予想します。
日銀による利上げとFRBによる利下げという金融政策の方向が不変であることは相場の重石になるものの、中東情勢悪化を受けた原油高による円売り圧力がドル円相場上昇の材料になると考えます。ただし1ドル=160円台まで上昇する場合は介入やレートチェック、日銀利上げ前倒しの思惑から乱高下する展開も想定されます。
ユーロ円相場は横ばい推移を予想します。
日銀による利上げ継続姿勢が円高要因となる一方、ユーロ圏の財政拡張政策がユーロ高要因になると見えています。ユーロ圏経済の回復傾向がより明確になった場合やウクライナ停戦の期待が高まった場合はユーロ高が継続する可能性もある一方、ユーロ高によりドイツ経済への下押しが過度に強まる場合は下落するリスクもあると見えています。

	2026年3月末予想値
新発10年国債利回り	2.10-2.30%
TOPIX	3,520-3,890
米国10年国債利回り	4.00-4.40%
米S&P	6,650-7,350
ドル/円相場	148-164円
ユーロ/円相場	175-193円

※更新は4月・7月・10月・1月の上旬、8月・2月の中旬(該当月の翌月のマンスリーレポートに反映されます)

● ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	25/03	25/12	26/01	26/02	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	349.16	336.03	331.79	336.58	+ 1.44%	- 3.60%
NOMURA-BPI(国債超長期)	217.81	196.35	189.66	197.12	+ 3.93%	- 9.50%
10年国債利回り(%)	1.49	2.06	2.24	2.11	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	4,626.52	6,010.98	6,288.77	6,947.17	+ 10.47%	+ 50.16%
JPX日経400(配当込み)	31,552.05	40,848.07	42,707.83	47,406.68	+ 11.00%	+ 50.25%
日経平均株価	35,617.56	50,339.48	53,322.85	58,850.27	+ 10.37%	+ 65.23%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	598.49	668.12	664.21	681.10	+ 2.54%	+ 13.80%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	335.72	336.90	337.01	341.49	+ 1.33%	+ 1.72%
米国10年国債利回り(%)	4.21	4.17	4.24	3.94	-	-
英国10年国債利回り(%)	4.68	4.48	4.52	4.23	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.74	2.86	2.84	2.64	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	8,617.13	11,167.74	11,211.47	11,379.53	+ 1.50%	+ 32.06%
ダウ平均(工業株30種)	42,001.76	48,063.29	48,892.47	48,977.92	+ 0.17%	+ 16.61%
ナスダック総合指数	17,299.29	23,241.99	23,461.82	22,668.21	- 3.38%	+ 31.04%
英国(FTSE)	8,582.81	9,931.38	10,223.54	10,910.55	+ 6.72%	+ 27.12%
ドイツ(DAX)	22,163.49	24,490.41	24,538.81	25,284.26	+ 3.04%	+ 14.08%
中国(上海総合指数)	3,335.75	3,968.84	4,117.95	4,162.88	+ 1.09%	+ 24.80%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	3,620.37	4,949.75	5,302.95	5,662.93	+ 6.79%	+ 56.42%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	149.54	156.74	154.26	156.13	+ 1.21%	+ 4.40%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	161.53	184.09	183.52	184.34	+ 0.44%	+ 14.12%

2. その他資産

	25/03	25/12	26/01	26/02	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	309.30	298.78	320.09	312.67	- 2.32%	+ 1.09%
WTI原油	71.48	57.42	65.21	67.02	+ 2.78%	- 6.24%
金先物	3,122.80	4,325.60	4,713.90	5,230.50	+ 10.96%	+ 67.49%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	103,661.30	107,302.30	109,163.87	109,362.29	+ 0.18%	+ 5.50%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,364.91	5,378.09	5,305.81	5,400.52	+ 1.79%	+ 23.73%
G-REIT指数	1,764.22	1,953.67	1,982.82	2,138.00	+ 7.83%	+ 21.19%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用してはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてはJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下、「野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社」)に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRI”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。
*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

インデックス利用に係る留意事項

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®, Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定